



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜勢 陽一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 塩原 敬

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,887,553	5.8	376,786	9.2	321,564	8.4	224,285	14.2
2024年3月期	2,730,118	13.5	345,161	145.4	296,631	167.4	196,449	98.0

(注) 包括利益 2025年3月期 208,489百万円 (△25.8%) 2024年3月期 280,837百万円 (191.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	198.29	—	8.0	3.2	13.0
2024年3月期	173.82	—	7.6	3.1	12.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 10,280百万円 2024年3月期 10,683百万円

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,174,224	2,872,216	28.1	2,527.69
2024年3月期	9,771,479	2,739,232	27.8	2,402.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,859,544百万円 2024年3月期 2,717,895百万円

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	732,251	△783,417	3,664	233,473
2024年3月期	688,103	△690,624	66,103	280,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00	52,909	26.8	2.0
2025年3月期	—	26.00	—	34.00	60.00	68,062	30.3	2.4
2026年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		30.9	

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,023,000	4.7	387,000	2.7	323,000	0.4	227,000	1.2	200.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1 社 (社名) Decorum Vending Ltd. 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	1,134,412,200株	2024年3月期	1,134,412,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,125,979株	2024年3月期	3,060,141株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,131,120,620株	2024年3月期	1,130,164,968株

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,077,680	4.5	266,068	4.8	216,531	7.0	152,600	4.0
2024年3月期	1,987,298	12.6	253,801	179.1	202,334	339.8	146,693	179.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	134.55	—
2024年3月期	129.46	—

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,139,474	2,095,153	22.9	1,846.91
2024年3月期	8,873,344	2,044,684	23.0	1,802.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,095,153百万円 2024年3月期 2,044,684百万円

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年5月1日に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ホームページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しました。

このような状況の中、当社グループは、「安全」を経営のトッププライオリティに位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」、「成長の基盤となる戦略の推進」及び「ESG経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

「究極の安全」の追求に向けて、「グループ安全計画2028」のもと、「本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る」をテーマに掲げ、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」を実現するため、グループ一体で安全の基盤を強固にし、安全を先取る取組みを進めました。安全対策では、高架橋柱や電化柱の耐震補強及び新幹線車両の逸脱防止対策などの大規模地震対策に取り組んだほか、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドアなどの整備を進めました。

「収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)」では、モビリティ分野において、北陸新幹線・敦賀延伸を契機に利便性が高まった北陸エリアや、新型車両E8系を投入した山形新幹線沿線をはじめ東北エリアを中心に、首都圏と地方の双方向の観光流動の創造を推進しました。また、中央線快速・青梅線でのグリーン車サービスを開始するなど、当社エリアにおけるお客さまの流動促進と収益の拡大に取り組みました。生活ソリューション分野においては、新たなビジネス戦略により利益拡大をめざす「Beyond the Border」を策定し、不動産回転型ビジネスの加速を目的としたJR東日本不動産㈱の設立や「TAKANAWA GATEWAY CITY」のまちびらきを実施しました。また、「JRE BANK」による金融サービスを開始したほか、2024年12月に公表した「Suicaの当たり前を超えます〜Suica Renaissance〜」に基づき、訪日外国人向けアプリ「Welcome Suica Mobile」のリリースや長野県内の23駅でのSuica利用駅の拡大を行いました。

「経営体質の抜本的強化(構造改革)」では、常磐線(各駅停車)や南武線においてワンマン運転を実施したほか、新幹線モニタリング車やドローンを活用するなど、スマートメンテナンスの取組みを推進しました。また、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、2024年10月1日発売分より「オフピーク定期券」を通常の通勤定期券より約15%割安な価格に値下げしました。一方で、今後も鉄道事業をサステナブルに運営していくため、会社発足以来初めてとなる運賃改定を申請しました。さらに、地域の状況に即した社会課題の解決への貢献、感動の創造、究極の安全の追求やサービス品質の向上、より柔軟な働き方を実現するため、駅と乗務員職場が一体となった統括センターの設置を進め、系統間や第一線の職場と企画部門における融合と連携を推進しました。

「成長の基盤となる戦略の推進」では、人材戦略において、新卒初任給の引上げや仕事と育児・介護の両立支援の拡充など、社員の意欲と多様な働き方に応える柔軟な制度・環境の整備を進めました。DX・知的財産戦略においては、戦略的な知的財産の取得・活用等を推進するとともに、Well-being実現に向けたWaaS共創コンソーシアムの取組みなど、オープンイノベーションによる社外との連携を進めました。財務・投資戦略においては、連結キャッシュ・フロー経営の実現に向けて、当社グループが展開する幅広い事業を14のビジネスに区分し、ビジネスごとの戦略の策定・実行を推進しました。

「ESG経営の実践」では、引き続き「ゼロカーボン・チャレンジ2050」の達成に向けて、「脱炭素社会」への貢献と環境優位性のさらなる向上に取り組みました。環境については、資源循環事業コンセプト「UPCYCLING CIRCULAR」を策定し、グループから発生した廃棄物の再資源化に取り組みました。また、社会については、共生社会の実現に向け、社員のサービス介助士資格取得の推進やパラスポーツ(ボッチャ)への支援を継続したほか、株式会社ヘラルボニーと連携し、福祉・アートとまちづくりを組み合わせた新たな価値創出に取り組みました。企業統治については、「JR東日本グループカスタマーハラスメントに対する方針」の策定と公表を通じて、グループ社員が安心して働く

ことができる環境の整備に努めました。また、企業の社会的責任の一つである納税を適切に行っていくとともに、税務リスクを適切に管理し、企業価値の向上をめざすため、「税の透明性に関するグループ方針」を策定・公表しました。

今後も、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けてグループ一体で取り組みます。

当連結会計年度の決算については、鉄道の利用増やエキナカ店舗の売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、営業収益は前期比5.8%増の2兆8,875億円となりました。また、これに伴って営業利益は前期比9.2%増の3,767億円、経常利益は前期比8.4%増の3,215億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.2%増の2,242億円となりました。

[セグメント別の状況]

i) 運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送及びサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

この結果、鉄道の利用増に伴い、鉄道運輸収入が増加したことなどにより、売上高は前期比5.1%増の1兆9,457億円となり、営業利益は前期比8.8%増の1,760億円となりました。

ii) 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比6.6%増の3,937億円となり、営業利益は前期比15.0%増の605億円となりました。

iii) 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、ショッピングセンターやホテルの売上が増加したことなどにより、売上高は前期比6.5%増の4,454億円となり、営業利益は前期比9.0%増の1,203億円となりました。

iv) その他

その他の事業では、Suicaの利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現することに加え、「生活のデバイス」への進化を通じた新たな価値体験の創造に向けて「Suicaの当たり前を超えます～Suica Renaissance～」を推進しました。

この結果、システム受託開発の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比12.6%増の1,025億円となり、営業利益は前期比4.7%増の229億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

② 次期の見通し

米国の関税政策など、世界経済の先行きについて不透明感が高まる中、経営環境の変化を、構造改革を進め成長に転換していくチャンスと捉え、モビリティと生活ソリューションの二軸の経営体制で、新しい価値の創造に挑戦していきます。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりであります。

通期業績見通し

売	上	高	3兆230億円(当期比4.7%増)
営	業	利	3,870億円(当期比2.7%増)
経	常	利	3,230億円(当期比0.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益			2,270億円(当期比1.2%増)

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ441億円増の7,322億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ927億円増の7,834億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前連結会計年度に比べ624億円減の36億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ473億円減の2,334億円となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆7,218億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	26.4	27.8	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	33.8	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	8.2	7.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	10.2	10.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持及び持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施及び柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、株主還元につきましては中長期的に総還元性向40%、配当性向30%の実現をめざし、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進めていきます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり34円を予定しています(支払開始予定日 2025年6月23日)。これに中間配当1株当たり26円を加えますと年間の配当は1株当たり60円となります。

次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当31円を含めた1株当たり62円とする予定です。

なお、現行の第2四半期(中間期)末日又は期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,000	233,663
受取手形、売掛金及び契約資産	629,721	684,893
未収運賃	78,183	77,836
有価証券	—	10
販売用不動産	38,076	68,596
棚卸資産	100,310	115,251
その他	67,215	72,486
貸倒引当金	△2,574	△2,704
流動資産合計	1,191,932	1,250,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,889,877	4,116,551
機械装置及び運搬具（純額）	721,465	739,325
土地	2,232,095	2,216,525
建設仮勘定	562,275	645,968
その他（純額）	66,665	73,790
有形固定資産合計	7,472,378	7,792,162
無形固定資産	201,452	209,477
投資その他の資産		
投資有価証券	463,879	506,182
長期貸付金	2,308	2,271
繰延税金資産	342,540	306,915
退職給付に係る資産	1,584	1,838
その他	97,116	107,572
貸倒引当金	△1,712	△2,229
投資その他の資産合計	905,716	922,550
固定資産合計	8,579,547	8,924,190
資産合計	9,771,479	10,174,224

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,754	53,738
短期借入金	179,147	141,711
1年内償還予定の社債	145,000	207,545
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,297	4,563
未払金	514,469	617,665
未払消費税等	40,667	24,002
未払法人税等	22,040	27,020
預り連絡運賃	44,475	48,420
前受運賃	86,632	90,958
賞与引当金	69,738	75,832
災害損失引当金	3,796	589
その他	458,710	449,942
流動負債合計	1,616,731	1,741,990
固定負債		
社債	2,969,967	3,038,828
長期借入金	1,263,150	1,260,561
鉄道施設購入長期未払金	306,703	302,140
繰延税金負債	2,320	1,989
新幹線鉄道大規模改修引当金	192,000	216,000
災害損失引当金	3,146	3,000
退職給付に係る負債	399,184	432,908
その他	279,043	304,589
固定負債合計	5,415,516	5,560,017
負債合計	7,032,247	7,302,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	97,602	93,747
利益剰余金	2,289,194	2,451,848
自己株式	△5,979	△6,025
株主資本合計	2,580,817	2,739,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,606	96,650
繰延ヘッジ損益	3,430	3,134
土地再評価差額金	△16	△1
為替換算調整勘定	135	182
退職給付に係る調整累計額	32,921	20,006
その他の包括利益累計額合計	137,077	119,973
非支配株主持分	21,337	12,672
純資産合計	2,739,232	2,872,216
負債純資産合計	9,771,479	10,174,224

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	2,730,118	2,887,553
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,763,499	1,855,517
販売費及び一般管理費	621,456	655,249
営業費合計	2,384,956	2,510,766
営業利益	345,161	376,786
営業外収益		
受取利息	71	416
受取配当金	5,389	6,108
物品売却益	1,299	1,190
受取保険金及び配当金	4,924	4,774
持分法による投資利益	10,683	10,280
雑収入	6,828	5,212
営業外収益合計	29,195	27,984
営業外費用		
支払利息	69,978	74,825
物品売却損	152	353
雑支出	7,595	8,026
営業外費用合計	77,726	83,205
経常利益	296,631	321,564
特別利益		
固定資産売却益	7,813	614
投資有価証券売却益	3,591	13,386
工事負担金等受入額	24,083	27,930
その他	5,111	3,192
特別利益合計	40,600	45,123
特別損失		
固定資産売却損	105	709
固定資産除却損	2,264	4,080
工事負担金等圧縮額	17,954	23,550
減損損失	24,479	11,507
耐震補強重点対策関連費用	6,779	9,243
その他	11,574	20,304
特別損失合計	63,158	69,396
税金等調整前当期純利益	274,072	297,292
法人税、住民税及び事業税	22,115	30,650
法人税等調整額	54,611	41,059
法人税等合計	76,727	71,710
当期純利益	197,345	225,582
非支配株主に帰属する当期純利益	895	1,296
親会社株主に帰属する当期純利益	196,449	224,285

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	197,345	225,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,862	△2,669
繰延ヘッジ損益	679	△66
為替換算調整勘定	△102	82
退職給付に係る調整額	24,341	△14,884
持分法適用会社に対する持分相当額	2,711	445
その他の包括利益合計	83,492	△17,092
包括利益	280,837	208,489
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	279,879	207,166
非支配株主に係る包括利益	958	1,323

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,445	2,132,049	△8,913	2,419,581
当期変動額					
新株の発行		1,171			1,171
剰余金の配当			△39,647		△39,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			196,449		196,449
合併による増減			418		418
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分			△43	3,131	3,087
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△122	△122
連結範囲の変動			△13		△13
連結子会社の増資に よる持分の増減		△28			△28
連結子会社株式の取得 による持分の増減		14			14
土地再評価差額金の 取崩			△19		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,157	157,144	2,934	161,236
当期末残高	200,000	97,602	2,289,194	△5,979	2,580,817

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,302	2,548	△35	284	7,570	53,670	24,462	2,497,713
当期変動額								
新株の発行								1,171
剰余金の配当								△39,647
親会社株主に帰属する 当期純利益								196,449
合併による増減								418
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								3,087
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								△122
連結範囲の変動								△13
連結子会社の増資に よる持分の増減								△28
連結子会社株式の取得 による持分の増減								14
土地再評価差額金の 取崩								△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,304	881	19	△148	25,351	83,407	△3,124	80,282
当期変動額合計	57,304	881	19	△148	25,351	83,407	△3,124	241,518
当期末残高	100,606	3,430	△16	135	32,921	137,077	21,337	2,739,232

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	97,602	2,289,194	△5,979	2,580,817
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△61,631		△61,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,285		224,285
合併による増減		△26			△26
自己株式の取得				△6,972	△6,972
自己株式の処分		492		7,075	7,567
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△148	△148
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資に よる持分の増減		△57			△57
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△4,263			△4,263
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3,855	162,654	△45	158,752
当期末残高	200,000	93,747	2,451,848	△6,025	2,739,570

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,606	3,430	△16	135	32,921	137,077	21,337	2,739,232
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△61,631
親会社株主に帰属する 当期純利益								224,285
合併による増減								△26
自己株式の取得								△6,972
自己株式の処分								7,567
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								△148
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資に よる持分の増減								△57
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△4,263
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,956	△295	15	47	△12,914	△17,103	△8,664	△25,768
当期変動額合計	△3,956	△295	15	47	△12,914	△17,103	△8,664	132,984
当期末残高	96,650	3,134	△1	182	20,006	119,973	12,672	2,872,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,072	297,292
減価償却費	392,172	406,202
減損損失	24,479	11,507
長期前払費用償却額	11,118	12,663
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	24,000	24,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	618	△37,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,823	12,334
受取利息及び受取配当金	△5,460	△6,525
支払利息	69,978	74,825
工事負担金等受入額	△24,083	△27,930
固定資産除却損	37,202	36,773
固定資産圧縮損	17,954	23,550
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,963	△48,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,338	89,544
その他	953	△46,276
小計	772,557	821,797
利息及び配当金の受取額	9,150	10,764
利息の支払額	△67,464	△72,206
災害損失の支払額	△12,975	△3,771
補償金の受取額	3,044	—
法人税等の支払額	△16,208	△24,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,103	732,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△714,912	△770,933
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,334	7,423
工事負担金等受入による収入	49,111	35,012
投資有価証券の取得による支出	△21,357	△47,135
投資有価証券の売却による収入	7,040	21,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,660	△2,945
その他	△16,180	△26,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690,624	△783,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	108,300	138,600
長期借入金の返済による支出	△150,000	△179,122
社債の発行による収入	354,044	276,353
社債の償還による支出	△215,000	△145,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△4,065	△4,297
配当金の支払額	△39,647	△61,631
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△243	△7,498
その他	12,716	△13,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,103	3,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,882	△47,337
現金及び現金同等物の期首残高	215,000	280,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	880	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,047	—
現金及び現金同等物の期末残高	280,810	233,473

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）**① セグメント情報****i）報告セグメントの概要**

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業及び鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。

「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業及び広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業及びこれらを展開する不動産の開発及び販売事業等の生活サービス事業を展開しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は、2025年3月期より、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」のセグメント区分の中に、経営上の意思決定単位として14のビジネスを設け、それぞれについて戦略とKPIを定めました。

これに伴い、従来「運輸事業」の報告セグメントに区分していた当社の高架下貸付業と、従来「流通・サービス事業」の報告セグメントに区分していたJR東日本スポーツ㈱及び㈱ガーラ湯沢については、当連結会計年度より、当社グループが保有する不動産の保有・活用事業と位置づけ、「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに変更しております。

また、従来「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに区分していた捷福旅館管理顧問股份有限公司については、当連結会計年度より、流通・サービス事業の海外子会社と一体で運営するため、「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

ii）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2024年6月20日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,851,583	369,341	418,137	91,056	2,730,118	—	2,730,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,458	35,864	27,156	163,042	281,521	△281,521	—
計	1,907,041	405,205	445,293	254,099	3,011,639	△281,521	2,730,118
セグメント利益	161,863	52,606	110,419	21,914	346,804	△1,642	345,161
セグメント資産	7,250,146	380,374	1,997,261	1,174,133	10,801,915	△1,030,436	9,771,479
その他の項目							
減価償却費	288,248	17,001	55,088	31,833	392,172	—	392,172
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	457,236	21,416	226,790	28,883	734,326	—	734,326

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,642百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△1,199百万円、セグメント間取引消去△433百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△1,030,436百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,433,787百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産403,351百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,945,788	393,786	445,423	102,553	2,887,553	—	2,887,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,186	43,276	31,348	186,100	321,912	△321,912	—
計	2,006,975	437,063	476,772	288,653	3,209,465	△321,912	2,887,553
セグメント利益	176,091	60,508	120,348	22,938	379,888	△3,101	376,786
セグメント資産	7,309,594	402,669	2,297,983	1,268,511	11,278,758	△1,104,533	10,174,224
その他の項目							
減価償却費	299,084	19,461	55,471	32,184	406,202	—	406,202
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	451,211	29,511	329,320	36,774	846,817	—	846,817

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,101百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△2,765百万円、セグメント間取引消去△353百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△1,104,533百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,522,512百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産417,978百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注)	合 計
減損損失	1,381	3,167	19,930	0	24,479

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注)	合 計
減損損失	3,866	3,251	4,388	0	11,507

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

項目	前連結会計年度 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2024年4月1日から 2025年3月31日まで 〕
1株当たり純資産額	2,402円34銭	2,527円69銭
1株当たり当期純利益	173円82銭	198円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。

（注） 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2024年4月1日から 2025年3月31日まで 〕
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	196,449	224,285
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	196,449	224,285
普通株式の期中平均株式数（株）	1,130,164,968	1,131,120,620

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,745	186,701
未収運賃	402,729	423,093
未収金	112,950	114,202
関係会社短期貸付金	54,314	85,209
販売用不動産	23,265	45,956
貯蔵品	33,777	35,084
前払費用	7,775	8,029
その他の流動資産	13,270	11,775
貸倒引当金	△51	△95
流動資産合計	881,777	909,958
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	12,253,666	12,449,660
減価償却累計額	△7,032,664	△7,182,451
有形固定資産（純額）	5,221,001	5,267,208
無形固定資産	43,396	49,148
計	5,264,398	5,316,356
関連事業固定資産		
有形固定資産	1,174,139	1,297,106
減価償却累計額	△293,606	△294,005
有形固定資産（純額）	880,532	1,003,101
無形固定資産	2,343	2,644
計	882,875	1,005,746
各事業関連固定資産		
有形固定資産	900,406	922,394
減価償却累計額	△596,687	△604,047
有形固定資産（純額）	303,719	318,347
無形固定資産	9,028	12,335
計	312,748	330,682
建設仮勘定		
鉄道事業	322,187	346,308
関連事業	196,495	232,634
各事業関連	12,477	11,998
計	531,160	590,941
投資その他の資産		
投資有価証券	261,130	284,427
関係会社株式	201,057	221,421
関係会社長期貸付金	231,059	229,507
長期前払費用	50,771	56,944
繰延税金資産	288,008	236,388
その他の投資等	13,912	13,665
貸倒引当金	△45,556	△56,564
投資その他の資産合計	1,000,383	985,789
固定資産合計	7,991,566	8,229,516
資産合計	8,873,344	9,139,474

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	224,264	246,665
1年内償還予定の社債	145,000	207,545
1年内返済予定の長期借入金	179,100	141,200
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,235	4,517
リース債務	11,654	12,200
未払金	459,527	542,966
未払費用	36,659	38,741
未払消費税等	28,654	10,877
未払法人税等	5,150	4,159
預り連絡運賃	45,077	49,073
預り金	20,103	19,316
前受運賃	86,203	90,467
前受金	113,927	127,662
前受工事負担金	26,138	9,264
賞与引当金	48,962	52,251
災害損失引当金	3,796	589
環境対策引当金	38,493	3,261
ポイント引当金	17,828	19,109
資産除去債務	437	260
その他の流動負債	52,438	55,667
流動負債合計	1,547,654	1,635,798
固定負債		
社債	2,969,967	3,038,828
長期借入金	1,263,150	1,260,550
関係会社長期借入金	50,380	52,515
鉄道施設購入長期未払金	306,542	302,025
リース債務	26,992	34,593
長期前受工事負担金	54,789	80,260
新幹線鉄道大規模改修引当金	192,000	216,000
退職給付引当金	377,564	386,799
災害損失引当金	3,146	3,000
環境対策引当金	9,781	7,508
関係会社事業損失引当金	1,500	4,576
資産除去債務	8,209	9,121
その他の固定負債	16,981	12,744
固定負債合計	5,281,005	5,408,523
負債合計	6,828,660	7,044,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	97,771	97,771
その他資本剰余金	—	574
資本剰余金合計	97,771	98,345
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,104	2,178
新事業開拓事業者投資損失準備金	73	59
固定資産圧縮積立金	62,198	61,826
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	349,991	400,674
利益剰余金合計	1,656,541	1,706,913
自己株式	△38	△12
株主資本合計	1,954,273	2,005,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,218	86,780
繰延ヘッジ損益	3,192	3,125
評価・換算差額等合計	90,410	89,906
純資産合計	2,044,684	2,095,153
負債純資産合計	8,873,344	9,139,474

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,676,582	1,768,836
鉄道線路使用料収入	5,389	5,639
運輸雑収	155,026	157,821
鉄道事業営業収益合計	1,836,998	1,932,296
営業費		
運送営業費	1,023,985	1,079,488
一般管理費	231,248	239,908
諸税	94,531	97,195
減価償却費	298,111	309,510
鉄道事業営業費合計	1,647,876	1,726,102
鉄道事業営業利益	189,122	206,194
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	97,002	99,395
不動産販売事業収入	34,292	26,456
雑収入	19,005	19,532
関連事業営業収益合計	150,300	145,384
営業費		
売上原価	18,702	8,640
販売費及び一般管理費	28,796	37,078
諸税	14,762	16,402
減価償却費	23,359	23,387
関連事業営業費合計	85,620	85,509
関連事業営業利益	64,679	59,874
全事業営業利益	253,801	266,068
営業外収益		
受取利息	1,339	2,385
受取配当金	15,779	22,947
物品売却益	1,216	1,107
受取保険金及び配当金	4,504	4,215
雑収入	4,307	3,553
営業外収益合計	27,147	34,209
営業外費用		
支払利息	34,672	35,273
社債利息	36,718	41,530
社債発行費	1,820	1,436
物品売却損	151	351
雑支出	5,250	5,153
営業外費用合計	78,613	83,746
経常利益	202,334	216,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,492	259
投資有価証券売却益	3,279	12,979
工事負担金等受入額	23,690	27,053
その他	6,469	4,069
特別利益合計	42,932	44,362
特別損失		
固定資産売却損	37	176
工事負担金等圧縮額	17,554	22,878
減損損失	3,985	6,986
耐震補強重点対策関連費用	6,779	9,243
環境対策費	1,719	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,200	12,761
災害損失引当金繰入額	4,087	—
関係会社事業損失引当金繰入額	900	3,076
その他	342	2,842
特別損失合計	36,607	57,964
税引前当期純利益	208,660	202,929
法人税、住民税及び事業税	401	348
法人税等調整額	61,564	49,980
法人税等合計	61,966	50,329
当期純利益	146,693	152,600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
新株の発行		1,171		1,171
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	1,171	—	1,171
当期末残高	200,000	97,771	—	97,771

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,881	80	63,113	1,220,000	242,295	1,549,544
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立		787				△787	—
特別償却準備金の取崩		△564				564	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			73			△73	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△80			80	—
固定資産圧縮積立金の積立				2,018		△2,018	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,932		2,932	—
剰余金の配当						△39,647	△39,647
当期純利益						146,693	146,693
自己株式の取得							
自己株式の処分						△49	△49
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	222	△7	△914	—	107,695	106,996
当期末残高	22,173	2,104	73	62,198	1,220,000	349,991	1,656,541

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,436	1,842,708	35,182	2,512	37,695	1,880,403
当期変動額						
新株の発行		1,171				1,171
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△39,647				△39,647
当期純利益		146,693				146,693
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	3,412	3,362				3,362
会社分割による減少		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			52,035	679	52,715	52,715
当期変動額合計	3,397	111,565	52,035	679	52,715	164,281
当期末残高	△38	1,954,273	87,218	3,192	90,410	2,044,684

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	97,771	—	97,771
当期変動額				
新株の発行				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			574	574
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	574	574
当期末残高	200,000	97,771	574	98,345

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓 事業者投資損失 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22, 173	2, 104	73	62, 198	1, 220, 000	349, 991	1, 656, 541
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立		482				△482	－
特別償却準備金の取崩		△407				407	－
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			59			△59	－
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			△73			73	－
固定資産圧縮積立金の 積立				979		△979	－
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1, 352		1, 352	－
剰余金の配当						△61, 633	△61, 633
当期純利益						152, 600	152, 600
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少						△40, 595	△40, 595
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	74	△13	△372	－	50, 682	50, 371
当期末残高	22, 173	2, 178	59	61, 826	1, 220, 000	400, 674	1, 706, 913

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△38	1,954,273	87,218	3,192	90,410	2,044,684
当期変動額						
新株の発行		－				－
特別償却準備金の積立		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		－				－
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の 積立		－				－
固定資産圧縮積立金の 取崩		－				－
剰余金の配当		△61,633				△61,633
当期純利益		152,600				152,600
自己株式の取得	△7,064	△7,064				△7,064
自己株式の処分	7,091	7,665				7,665
会社分割による減少		△40,595				△40,595
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△437	△66	△504	△504
当期変動額合計	26	50,972	△437	△66	△504	50,468
当期末残高	△12	2,005,246	86,780	3,125	89,906	2,095,153